2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年８月14日

上 場 会 社 名	株式会社ベビーカレンダー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7363	URL	https://corp.baby-calendar.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	安田　啓司
問合せ先責任者	（役職名） 取締役ＣＦＯ	（氏名）	三宅　英樹　　TEL　03-6631-3600
半期報告書提出予定日	2025年８月14日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	920	25.1	98	234.9	95	222.7	58	127.3
2024年12月期中間期	735	27.8	29	108.7	29	106.1	25	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2025年12月期中間期	66.14	65.33
2024年12月期中間期	29.23	28.75

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,524	766	50.1
2024年12月期	1,558	704	45.2

（参考）自己資本　　2025年12月期中間期　　763百万円　　2024年12月期　　704百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2024年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2025年12月期	―	0.00			
2025年12月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年12月期の業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	1,861	21.8	85	70.7	75	58.3	48	183.0	55.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	941,700株	2024年12月期	941,700株
②　期末自己株式数	2025年12月期中間期	50,948株	2024年12月期	50,916株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	890,775株	2024年12月期中間期	886,611株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 4
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
中間会計期間 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は「女性の笑顔でいっぱいに - A Sea of Smiling Women -」をビジョンに掲げ、女性の一生を支える情報発信を中心としたメディア事業と、全国の産婦人科をはじめとする医療機関へITソリューションを提供する医療法人向け事業を展開してまいりました。今期からは、長期フェーズで掲げてきた「みんなの笑顔でいっぱいに - A Sea of Smiling Faces -」を新たな方針として定め、出産・子育て領域を起点に、更年期・高齢期まで性別を問わずあらゆるライフステージに寄り添う総合プラットフォームを構築し、事業領域の拡大を推進しています。

こうした取り組みの結果、当中間会計期間の売上高は920,395千円(前年同期比25.1%増)、売上総利益620,086千円(前年同期比26.5%増)、営業利益は98,894千円(前年同期比234.9%増)、経常利益は95,099千円(前年同期比222.7%増)、中間純利益は58,921千円(前年同期比127.3%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は「ベビーカレンダー」「ムーンカレンダー」「ウーマンカレンダー」「シニアカレンダー」をはじめ、女性のライフステージそれぞれに注力した専門サイトを運営し、①PV連動型広告、②タイアップ広告、③成果報酬型広告の３つの収益モデルで展開しています。当中間会計期間は各サイトともPV数・UU数が堅調に増加し、広告販売枠の売上も順調に拡大しました。また、今期からあらゆるライフステージを対象とした総合プラットフォームへと事業領域を拡大しております。

その結果、売上高は812,931千円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は224,481千円(前年同期比61.8%増)となりました。

（医療法人向け事業）

医療法人向け事業は、医療機関が抱えるさまざまな課題解決のために「ベビーパッドシリーズ」「エコー動画館」「かんたん診察予約システム」「おぎゃー写真館・動画館」「産院アプリ・クリニックアプリ」といった各種サービス、およびホームページや動画制作、SEOコンサルティングなど総合的な「Webマーケティング」「グラフィック制作」といった幅広いソリューションの拡販をおこなっております。特に「エコー動画館」の売上を順調に拡大しましたが、「ベビーパッドシリーズ」における契約更新件数が前年と比較すると少なかったため売上高、セグメント利益ともに減少する結果となりました。

その結果、売上高は107,464千円(前年同期比26.3%減)、セグメント利益は▲9,596千円(前年同期比27.5%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて10,191千円増加し、718,372千円となりました。これは、主に売掛金が26,962千円減少したものの、現金及び預金が36,773千円増加ことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて44,836千円減少し、805,975千円となりました。これは、主に減価償却により無形固定資産が46,495千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて34,645千円減少し、1,524,347千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて74,688千円減少し、577,708千円となりました。これは、主に短期借入金が20,004千円、その他流動負債が62,825千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて22,277千円減少し、179,734千円となりました。これは、主に長期借入金が22,210千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて96,965千円減少し、757,443千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて62,320千円増加し、766,904千円となりました。これは、主に中間純利益の

計上により利益剰余金が58,921千円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、前事業年度末と比べて36,773千円増加し、430,976千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は108,829千円(前年同期は98,595千円の獲得)となりました。

これは主に、税引前中間純利益95,099千円、のれん償却額27,570千円、減価償却費27,041千円及び売上債権の増減額（26,961千円の減少）によるものであります 。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は46,400千円(前年同期は13,530千円の支出)となりました。

これは主に、事業譲受による支出30,000千円、無形固定資産の取得による支出5,180千円及び有形固定資産の取得による支出2,792千円によるものであります 。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は25,655千円（前年同期は92,071千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円があったものの、それを上回る返済支出55,554千円があったこと、および短期借入金の純減額20,004千円によるものであります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年２月14日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,203	430,976
売掛金	231,933	204,971
貯蔵品	31,048	24,652
その他	53,567	58,962
貸倒引当金	△2,571	△1,190
流動資産合計	708,181	718,372
固定資産		
有形固定資産	14,307	15,350
無形固定資産		
のれん	510,529	482,959
ソフトウエア	178,252	163,456
その他	63,153	59,024
無形固定資産合計	751,935	705,440
投資その他の資産		
その他	88,451	89,067
貸倒引当金	△3,883	△3,883
投資その他の資産合計	84,568	85,184
固定資産合計	850,811	805,975
資産合計	1,558,992	1,524,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,550	46,961
短期借入金	189,998	169,994
１年内返済予定の長期借入金	100,004	116,660
未払法人税等	40,864	33,939
その他	272,979	210,154
流動負債合計	652,396	577,708
固定負債		
長期借入金	194,440	172,230
資産除去債務	7,177	7,184
その他	394	320
固定負債合計	202,011	179,734
負債合計	854,408	757,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金	406,214	406,214
利益剰余金	114,873	173,795
自己株式	△101,534	△101,586
株主資本合計	704,584	763,454
新株予約権	－	3,450
純資産合計	704,584	766,904
負債純資産合計	1,558,992	1,524,347

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	735,214	920,395
売上原価	245,024	300,309
売上総利益	490,190	620,086
販売費及び一般管理費	460,667	521,191
営業利益	29,523	98,894
営業外収益		
受取利息	1	138
違約金収入	－	880
受取手数料	224	53
還付加算金	75	－
その他	4	3
営業外収益合計	305	1,075
営業外費用		
支払利息	337	4,846
その他	24	24
営業外費用合計	361	4,870
経常利益	29,466	95,099
税引前中間純利益	29,466	95,099
法人税、住民税及び事業税	4,701	26,829
法人税等調整額	△1,151	9,348
法人税等合計	3,549	36,177
中間純利益	25,917	58,921

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	29,466	95,099
減価償却費	25,914	27,041
のれん償却額	7,847	27,570
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△268	△1,381
受取利息	△1	△138
支払利息	337	4,846
株式報酬費用	－	3,450
売上債権の増減額（△は増加）	40,188	26,961
棚卸資産の増減額（△は増加）	△925	6,396
仕入債務の増減額（△は減少）	7,279	△1,589
未払金の増減額（△は減少）	△19,249	△23,003
その他	2,839	△17,666
小計	93,427	147,586
利息の受取額	1	138
利息の支払額	△337	△4,846
法人税等の支払額	△743	△34,048
法人税等の還付額	6,246	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,595	108,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,430	△2,792
無形固定資産の取得による支出	△9,100	△5,180
敷金の差入による支出	－	△8,427
事業譲受による支出	－	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,530	△46,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△20,004
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	△50,134	△55,554
リース債務の返済による支出	△183	△97
自己株式の取得による支出	△41,753	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,071	△25,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,007	36,773
現金及び現金同等物の期首残高	357,223	394,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	350,216	430,976

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	589,403	60,485	649,888
その他の収益	－	85,326	85,326
外部顧客への売上高	589,403	145,811	735,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	589,403	145,811	735,214
セグメント利益	138,763	13,232	151,995

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	151,995
のれん償却額	△7,847
全社費用(注)	△114,625
中間損益計算書の営業利益	29,523

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	812,931	41,907	854,838
その他の収益	－	65,557	65,557
外部顧客への売上高	812,931	107,464	920,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	812,931	107,464	920,395
セグメント利益	224,481	△9,596	214,885

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	214,885
のれん償却額	△27,570
全社費用(注)	△88,421
中間損益計算書の営業利益	98,894

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(財務基盤の安定化及び事業拡大に向けた資金調達)

当社は、財務基盤の安定化及び今後の事業拡大に備えるため、2025年８月14日開催の取締役会において、以下の契約締結及び資金調達について決議いたしました。

1. 短期借入金の長期借入金への切替契約（株式会社みずほ銀行）

2024年10月に実行した短期借入金（借入額２億円）について、返済期間を５年間とする長期借入金へ切り替える契約を締結するものです。これにより、短期的な返済負担を軽減し、財務の安定化を図ります。

2. 新規の長期資金借入（株式会社横浜銀行）

産後ケア事業の運転資金及び今後のM&A等に備えることを目的として、新たに１億円の長期資金を借り入れるものです。